



2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月14日

上場会社名 株式会社N o. 1 上場取引所 東
 コード番号 3562 URL https://www.number-1.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辰巳 崇之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループコーポレート (氏名) 久松 千尋 TEL 03-6735-9979
 本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年10月14日 配当支払開始予定日 2021年11月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	6,741	33.1	369	148.4	384	81.0	206	82.7
2021年2月期第2四半期	5,065	19.5	148	0.8	212	39.7	113	12.9

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 206百万円 (76.5%) 2021年2月期第2四半期 117百万円 (14.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	31.58	30.28
2021年2月期第2四半期	18.43	17.25

(注) 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	6,852	2,481	35.8
2021年2月期	7,090	2,490	34.8

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 2,455百万円 2021年2月期 2,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	15.00	—	15.00	—
2022年2月期	—	10.00	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	—	—	16.00	26.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2021年2月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載し、2021年2月期の年間配当額は「—」としています。株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2021年2月期は22.5円となります。2022年2月期（予想）の1株当たり年間配当額は、前年比で実質3.5円の増配となる予定です。

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	9.8	808	31.3	794	13.8	478	18.5	76.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	6,723,800株	2021年2月期	6,704,560株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	193,410株	2021年2月期	93,386株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	6,549,816株	2021年2月期2Q	6,277,394株

(注) 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による度重なる緊急事態宣言の発出により大変厳しい状況が続きました。ワクチン接種が始まったことにより感染者数は縮小傾向を見せ始めたものの、新たなデルタ株の蔓延によって再度増加傾向となり、未だ感染症の終息が見通せる状況にはありません。

その一方、業界によっては持ち直しの基調を見せ始め、業績が回復しつつあります。半導体の供給不足が起こるなど自動車やIT機器の需要は高まっており、更には巣ごもり需要を取り込んだネット配信事業や通販事業も高い伸びを見せております。中小企業においては、大企業に比べて遅れていたDX化の流れが浸透し始め、ITを活用した業務運営の効率化、事業構築などウィズコロナの新たな時代への対応は、あらゆる業界において喫緊の課題となっております。

このような状況の中、当社グループが属する情報セキュリティ機器の商品市場におきましては、ITによる業務の効率化やテレワークの拡大などにより情報危機管理に対するニーズが急速に高まっており、情報セキュリティ機器並びに情報セキュリティサービスに対する社会的需要は一段と旺盛となっております。一方、OA機器の商品市場におきましては、ペーパーレス化の進行やテレワークの浸透により、市場の成長は鈍化してきております。

当社グループでは、2020年11月に発表した新中期経営計画において「アレクソン社とのシナジー効果の発揮」「ソリューション営業の深化（ストック収益の拡大）」「ハード×ソフト（情報セキュリティ領域の拡大）」「クラウド型サービスの開発」「M&A・事業提携・新規事業」を成長戦略の基礎と位置づけ、当第2四半期連結累計期間におきましても引き続き事業拡大に取り組んでまいりました。

その結果、主力商品である情報セキュリティ機器は、サイバー攻撃などの情報危機管理に対するニーズの高まりによって好調な販売を維持することができました。各社の情報セキュリティ機器の導入により、ネットワーク関連商品も好調に推移いたしました。もう一方の主力商品であるOA機器及びその関連商品は、ペーパーレス化やテレワークの浸透はありましたが、主力代理店経由の販売、官公庁案件などは堅調に推移いたしました。

また、開始から約1年を経過した中小企業のコンサルタント事業である「No. 1 ビジネスサポート」は、順調に顧客の獲得を伸ばしてまいりました。DXマーク認証制度により認証される「DXアドバイザー」も増員しており、更に下期からは従来の基本サービスに加え、サービスのラインナップの強化に向け様々な経営課題を抱える中小企業のサポート体制を整え、顧客の拡大に取り組んでまいります。

なお、子会社であるアレクソン社のメイン商品である情報セキュリティ機器の販売は好調に推移し、No. 1 とのシナジー効果を発揮することができました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,741,873千円（前年同期比33.1%増）、経常利益は384,562千円（前年同期比81.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は206,813千円（前年同期比82.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比320,578千円減少し、4,705,912千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少360,969千円、電子記録債権の増加149,053千円、原材料及び貯蔵品の減少121,291千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比82,295千円増加し、2,146,338千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加26,998千円、投資その他の資産の増加60,555千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比155,841千円減少し、2,910,456千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少267,936千円、未払金の減少186,200千円、未払法人税等の減少67,523千円、その他（未払消費税等）の減少94,146千円、短期借入金の増加500,000千円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比72,858千円減少し、1,460,675千円となりました。これは主に、長期借入金の減少112,985千円、その他（長期リース債務等）の増加35,469千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比9,583千円減少し、2,481,119千円となりました。これは主に、資本金の増加10,581千円、資本剰余金の増加10,581千円、利益剰余金の増加107,646千円、自己株式の取得による減少138,085千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.8%から35.8%に増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、1,814,701千円と前連結会計年度末と比べ33,862千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、116,219千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益379,562千円、減価償却費89,569千円、売上債権の減少221,895千円、棚卸資産の減少118,368千円に対し、未払金の減少180,819千円、仕入債務の減少267,936千円、法人税等の支払額241,339千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、188,825千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出66,322千円、無形固定資産の取得による支出37,731千円、子会社株式の条件付取得対価の支払額23,618千円によるものであります。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、△72,605千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、106,467千円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増額500,000千円に対し、長期借入金の返済による支出129,266千円、自己株式の取得による支出138,085千円、配当金の支払額98,459千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年4月14日の「2021年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響につきましては、今後の状況を注視してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911,838	1,945,701
受取手形及び売掛金	2,268,124	1,907,154
電子記録債権	-	149,053
商品及び製品	159,606	166,325
仕掛品	30,620	26,824
原材料及び貯蔵品	382,776	261,484
その他	277,675	253,472
貸倒引当金	△4,151	△4,103
流動資産合計	5,026,490	4,705,912
固定資産		
有形固定資産	648,390	675,389
無形固定資産		
のれん	741,957	713,647
その他	70,706	93,758
無形固定資産合計	812,663	807,405
投資その他の資産		
その他	614,940	675,495
貸倒引当金	△11,951	△11,951
投資その他の資産合計	602,989	663,544
固定資産合計	2,064,043	2,146,338
資産合計	7,090,534	6,852,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,189,247	921,311
短期借入金	200,000	700,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	246,800	230,519
未払法人税等	264,109	196,586
未払金	676,469	490,268
賞与引当金	24,102	20,598
役員賞与引当金	20,000	-
製品保証引当金	13,328	13,580
買付契約評価引当金	500	-
その他	417,739	323,592
流動負債合計	3,066,297	2,910,456
固定負債		
社債	49,000	42,000
長期借入金	1,169,912	1,056,927
アフターサービス引当金	40,875	41,121
退職給付に係る負債	116,079	127,436
資産除去債務	13,675	13,730
その他	143,990	179,460
固定負債合計	1,533,533	1,460,675
負債合計	4,599,831	4,371,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,455	606,036
資本剰余金	641,596	652,178
利益剰余金	1,265,925	1,373,571
自己株式	△40,664	△178,749
株主資本合計	2,462,312	2,453,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,458	2,633
退職給付に係る調整累計額	345	329
その他の包括利益累計額合計	2,803	2,962
新株予約権	7,516	7,481
非支配株主持分	18,070	17,639
純資産合計	2,490,703	2,481,119
負債純資産合計	7,090,534	6,852,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	5,065,333	6,741,873
売上原価	3,065,429	4,022,384
売上総利益	1,999,903	2,719,488
販売費及び一般管理費	1,851,041	2,349,728
営業利益	148,862	369,760
営業外収益		
受取利息	374	22
受取配当金	209	126
助成金収入	58,765	25,421
貸倒引当金戻入額	4,620	-
保険解約返戻金	504	526
その他	3,339	4,430
営業外収益合計	67,813	30,527
営業外費用		
支払利息	2,788	7,821
支払手数料	1,451	4,434
その他	11	3,469
営業外費用合計	4,252	15,725
経常利益	212,423	384,562
特別利益		
投資有価証券売却益	10,689	-
特別利益合計	10,689	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,999
特別損失合計	-	4,999
税金等調整前四半期純利益	223,113	379,562
法人税等	101,453	173,180
四半期純利益	121,659	206,382
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8,439	△431
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,220	206,813

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	121,659	206,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,645	174
退職給付に係る調整額	13	△15
その他の包括利益合計	△4,632	159
四半期包括利益	117,027	206,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,588	206,972
非支配株主に係る四半期包括利益	8,439	△431

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	223,113	379,562
減価償却費	56,166	89,569
のれん償却額	15,293	51,928
株式報酬費用	—	1,188
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,689	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,006	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,770	△3,504
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	△20,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	467	251
買付契約評価引当金の増減額 (△は減少)	—	△500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,242	11,333
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	11,259	245
受取利息及び受取配当金	△584	△149
支払利息	2,788	7,821
売上債権の増減額 (△は増加)	112,796	221,895
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,455	118,368
未払金の増減額 (△は減少)	△117,473	△180,819
前受収益の増減額 (△は減少)	△8,550	11,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,614	△267,936
その他	△92,857	△62,868
小計	179,895	362,360
利息及び配当金の受取額	584	149
利息の支払額	△2,982	△8,384
法人税等の支払額	△73,194	△241,339
法人税等の還付額	1,631	3,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,935	116,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,666	△66,322
無形固定資産の取得による支出	△10,835	△37,731
投資有価証券の売却による収入	13,214	1,120
関係会社株式の売却による収入	6,400	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,635,333	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△23,618
貸付金の回収による収入	4,874	99
保険積立金の解約による収入	2,015	2,137
その他	△11,978	△64,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,682,309	△188,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	320,000	500,000
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△21,865	△129,266
社債の償還による支出	△20,000	△7,000
株式の発行による収入	213	362
自己株式の取得による支出	△66	△138,085
配当金の支払額	△45,724	△98,459
その他の支出	△12,086	△21,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,720,472	106,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,097	33,862
現金及び現金同等物の期首残高	1,337,256	1,780,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,481,353	1,814,701

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が138百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が178百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

条件付取得対価は、2020年7月31日に行われた株式会社アレクソンの取得において、株式譲渡契約に基づき、取得後一定の事象が発生することに伴い支払う契約となっておりましたが、第1四半期連結会計期間において、取得対価の追加支払が確実となったため、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しています。なお、追加的に認識するのれんは、企業結合時点で認識されたものと仮定して計算しています。

1. 追加的に認識した取得原価	23,618千円
2. 追加的に認識したのれんの金額、のれん償却額、償却方法及び償却期間	
追加的に認識したのれんの金額	23,618千円
のれん償却額	2,405千円
償却期間及び償却方法	9年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。